

都道府県・指定都市における単独事業等一覧(平成24年度都道府県・指定都市別)

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
福島県	啓発・広報	テレビ広報事業(広報課)	平成3年度		— 手話通訳を付けた番組の作成
福島県	啓発・広報	インターネット広報事業(広報課)	平成18年度		— 県HPIに音声読み上げ・文字拡大サービスを実施
福島県	啓発・広報	ホームページに読み上げソフトの導入(議会事務局議事課)	平成17年度		— 目の不自由な方にもホームページを閲覧していただけるように、ホームページの読み上げソフトを導入した。なお、平成19年度からは県のホームページ上のソフトを利用している
福島県	啓発・広報	障がい者向け広報(議会事務局議事課)	平成17年度	420	目の不自由な方にも県議会の活動等をお知らせするため、新聞広報の音声版を作成し、視覚障がい者の方や関係施設、関係機関に配付している
福島県	啓発・広報	印刷物に音声読み上げコードの導入(議会事務局議事課)	平成20年度		— 県議会議員や県議会の仕組み等を紹介したチラシ・リーフレットに、対応する機器で内容を聞くことができる音声読み上げコードを印刷している(議員改選年度に作成)
福島県	生活支援	全国障害者スポーツ大会選手団派遣事業(障がい福祉課)	昭和40年度	8,372	岐阜県で開催される第12回全国障害者スポーツ大会に、本県選手団を派遣する。
福島県	生活支援	財団法人福島県障がい者スポーツ協会運営費補助金(障がい福祉課)	平成10年	3,316	本県の障がい者スポーツの振興を推進する中核的組織である(財)福島県障がい者スポーツ協会に対し運営費の一部補助を行う。
福島県	生活支援	重度心身障がい者医療費補助事業(障がい福祉課)	昭和49年度	2,247,432	重度心身障がい者(身体:1~2級と3級内部障害、知的:A、精神:1級、知的Bかつ身体、精神2~3かつ身体又は知的)の医療費の自己負担額を補助する(補助率:県1/2、市町村1/2)
福島県	生活支援	在宅重度障がい者対策事業(障がい福祉課)	昭和56年度	12,883	日常生活において、常に医療的処理等を必要とする在宅重度障がい者に治療材料等を給付する 補助率: 県1/2、市町村1/2(中核市を除く) 治療材料費: 月限度額3,000円 衛生器材費: 月限度額4,000円

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
福島県	生活支援	人工透析患者通院交通費補助事業(障がい福祉課)	昭和57年度	24,227	人工透析を受けている通院患者に対し、通院に要する費用が5,000円を超える金額を助成する 補助率: 県1/2、市町村1/2(中核市を除く) 月限度額25,000円
福島県	生活支援	福祉サービス第三者評価事業(福祉監査課)	平成17年度	337	公正中立な第三者評価機関による専門的・客観的な評価を受けることで、事業者自らが個々に抱える課題を具体的に把握し、サービスの質の向上へ向けての取り組みを支援する「福祉サービス第三者評価」が実施できるよう体制整備を推進する
福島県	生活支援	ふくしま海洋科学館利用料金免除補助事業(生涯学習課)	平成12年	25,685	障害者の利用に係る公の施設の使用料の免除に関する条例第2条第1項に規定する障害者及び同施行規則第1条に定める介護者の入館について利用料金を全額免除する
福島県	生活支援	身体障がい者相談員設置事業(障がい福祉課)	昭和44年度 (平成10年度から 県単独)	542	地域にあつて身体障がい者の更生援護に関する相談、指導、助言を行うため身体障がい者相談員を設置する
福島県	生活支援	知的障がい者相談員設置事業(障がい福祉課)	昭和43年度 (平成10年度から 県単独)	542	地域にあつて知的障がい者の更生援護に関する相談、指導、助言を行うため知的障がい者相談員を設置する。
福島県	生活支援	精神障害者社会復帰施設整備利子補給事業(障がい福祉課)	平成9年度	465	社会福祉施設整備を支援、促進するために、設置主体に対し、独立行政法人福祉医療機構からの借入金の利子の一部を補助する
福島県	生活支援	社会福祉施設整備利子補給事業(障がい福祉課)	平成5年度	9,849	社会福祉施設整備を支援、促進するために、設置主体に対し、独立行政法人福祉医療機構からの借入金の利子の一部を補助する
福島県	生活環境	やさしい道づくり推進事業(道路整備課)	平成5年度	500,000	公共施設・福祉施設・駅など、人の多く集まる場所の周辺を中心に、歩道の拡幅、透水性歩道の整備、段差の改善、視覚障がい者誘導ブロックの設置、休憩所の設置などを行う
福島県	生活環境	砂防、地すべり、急傾斜地調査費(砂防課)	平成21年度	1,940	災害時要援護者関連施設のある土砂災害危険箇所において施設整備のための調査を実施する。
福島県	生活環境	警察版コミュニケーション支援ボードの活用(警察本部地域企画課)	平成20年度	—	県内全署の交番・駐在所等に「コミュニケーション支援ボード」を備え付け、知的障がい者や聴覚障がい者等とのコミュニケーションを図ることで、障害のある方でも安全で安心な生活を送ることができる社会の実現を図る

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
福島県	生活環境	ファックス110番、メール110番事業(警察本部総合運用指令課)	ファックス: 平成7年度 メール: 平成15年度	90	ファックス及びメールによる110番受理を運用することで、聴覚障がい者等の事件・事故遭遇時における安全・安心の確保と利便性の向上を図る
福島県	生活環境	やさしいまちづくり推進資金(高齢福祉課)	平成5年度	200,286	すべての人が、安全かつ快適に暮らすことができる地域社会を創るため、県内の公益的施設のバリアフリー整備を実施、又は福祉車両を購入する民間事業者等に対し必要な資金を融資する
福島県	生活環境	やさしさマーク交付事業(高齢福祉課)	平成5年度	237	人にやさしいまちづくり条例に適合する建築物に条例適合証を交付し、広く県民に公表することで、すべての人に配慮した公益的施設の整備を促進する
福島県	生活環境	おもいやり駐車場利用制度推進事業(高齢福祉課)	平成21年度	2,723	車いす使用者用駐車施設(以下「駐車施設」という。)の適正利用を図るため、おもいやり駐車場利用制度(駐車施設を利用できる人を明確にしたうえで、対象者の申請に基づき県が利用証を発行し、制度の趣旨に賛同いただける施設の協力を得ながら、駐車時に利用証の掲示を求める制度)を実施する
福島県	生活環境	車いす使用者用駐車施設適正利用推進事業(高齢福祉課)	平成20年度	100	車いす使用者用駐車施設(以下「駐車施設」という。)の適正利用を図るため、民間事業者が有する駐車施設のカラー塗装を促進するための広報啓発を実施する
福島県	教育・育成	共に学びふれあう学校支援事業(私学・法人課)	平成15年度	850	身体に障がいのある生徒の小・中・高等学校での学習機会の拡大と保護者の負担軽減を図るため、私立学校が介助員を配置した場合、補助を行う
福島県	教育・育成	私立幼稚園教育振興助成事業補助金のうち、特別事業(障がい児加算分)(私学・法人課)	平成9年度	13,720	非学校法人立幼稚園における障がい児教育の促進を図るため、(社)福島県全私立幼稚園協会が、障がい児教育を行っている非学校法人立幼稚園に補助している場合、その補助に要する経費について当該協会に対して補助を行う
福島県	教育・育成	「地域で共に学び、共に生きる教育」の推進(特別支援教育課)	平成18年度	—	障がいのある子どもが教育を受ける機会の選択の幅を拡大する観点から、障がいのある子どもが、地域の小・中学校等で、障がいのない子どもと共に学ぶことができる教育環境の整備を進める。
福島県	教育・育成	視覚障がいに応じた機材教具貸与事業(特別支援教育課)	平成15年度	—	通常の学級で学習する重度の視覚障がい児支援のための機材貸与(拡大読書器、点字プリンター、立体コピー機)
福島県	教育・育成	特別支援学校における医療的ケア実施事業(特別支援教育課)	平成15年度	2,783	特別支援学校における医療的ケアの実施①指導医の委嘱(医療的ケア実施校各1名)②ケアサポート会議の開催(各学校年間1回実施)③医療機器の購入

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
福島県	教育・育成	視覚障がいのある児童生徒に対する支援事業(義務教育課)	平成15年度	32,173	小中学校において、通常の学級に在籍する重度の視覚障がい児支援のための常勤講師を配置する。
福島県	教育・育成	身体に障がいのある生徒に対する支援事業(高校教育課)	平成10年度	18,897	身体に障がいのある生徒が在籍している高等学校等で、生徒がスムーズに集団生活を送れるよう、介助員として臨時労務員を配置する。
福島県	教育・育成	キャリア教育充実事業(特別支援学校就労推進事業)(特別支援教育課)	平成24年度	1,017	県内すべての高等部設置特別支援学校における就職率と職場定着率を向上させるため、関係機関と連携し、企業への理解啓発と企業で働き続けることのできる人材育成の充実を図る。
福島県	教育・育成	地域教育力支援推進事業－学習支援ボランティア・病院訪問学習支援ボランティアの派遣(社会教育課)	平成18年度		－入院中の児童生徒を、病院訪問学習支援ボランティアが訪問し、教科学習の支援を行う。
福島県	保健・医療	地域リハビリテーション支援体制整備推進事業(高齢福祉課)	平成10年度	9,115	高齢者、障がい者のそれぞれの状態に応じた適切なリハビリテーションが円滑に提供される体制の整備を図り、活動を推進していくため、県地域リハビリテーション協議会の運営を行うほか、県地域リハや地域住民への普及・啓発を進めるとともに、支援活動を促進する
福島県	保健・医療	先天性代謝異常等検査事業(児童家庭課)	平成16年度	65,763	新生児を対象に先天性代謝異常症等の検査を実施し、疾病を早期に発見し早期に治療することにより、心身障がい等の発生を防止する
福島県	保健・医療	新生児聴覚検査普及事業(児童家庭課)	平成20年度	313	聴覚障がいを早期に発見し、早期療育につなげるために産科医療機関における新生児聴覚検査の普及を図る
福島県	保健・医療	新生児聴覚検査支援事業(児童家庭課)	平成24年度	104,039	聴覚障がいを早期に発見し、早期に適切な療育につなげることができるよう、新生児聴覚検査費用を助成する。
福島県	保健・医療	発達障がい地域支援体制強化事業[子どもの発達「気づきと支援」推進事業](児童家庭課)	平成21年度	2,002	福島県発達障がい児「気づきと支援」ガイドラインを活用し、発達障がい児の早期発見及び適切な支援を行うための研修を実施する
福島県	保健・医療	健康ふくしま21推進事業(健康増進課)	平成13年度	1,920	健康ふくしま21推進県民大会の開催(精神保健福祉功労者表彰等)

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
福島県	保健・医療	遷延性意識障害治療研究事業(健康増進課)	昭和50年度	31,434	遷延性意識障害者を看護する家族の経済的・精神的負担を軽減する目的で、患者にかかる医療費の自己負担分の一部を県で負担する
福島県	保健・医療	理学療法士等修学資金貸与事業(地域医療課)	平成6年度	432	理学療法士、作業療法士、診療放射線技師養成施設に在学し、将来、当該業務に従事する意思を有する本県出身者に対して修学資金を貸与する
福島県	情報・ コミュニケーション	議場傍聴席にフラットループシステムを導入(議会事務局総務課)	平成8年	—	耳の不自由な方が本会議を傍聴する際の利便を図るため、補聴器用フラットループシステムを設置している